

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年4月30日	自平成26年11月1日 至平成27年4月30日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高 (千円)	11,985,308	9,215,217	27,188,341
経常利益又は経常損失 () (千円)	264,891	812,920	457,167
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	254,833	710,133	496,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,733	647,499	478,468
純資産額 (千円)	12,641,009	12,587,666	13,362,767
総資産額 (千円)	20,294,301	20,848,816	21,136,038
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	9.99	27.83	19.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	60.4	63.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,355,558	1,996,612	771,530
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	82,812	191,184	291,664
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	130,440	567,789	136,508
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,373,417	3,123,506	4,742,931

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.12	3.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間及び第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(住宅事業)

当社の連結子会社でありました株式会社土屋ホーム東北は、平成26年11月1日付けで株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策、日銀の金融緩和策を背景に企業収益が回復基調となり、企業の株価の上昇や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復を見せております。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が続いておりましたが、足もとは下げ止まりつつあり、先行指標である新設住宅着工戸数は、平成27年2月まで前年同月比で減少が続いていましたが、3月より前年同月比で2か月連続の増加となりました。

このような状況において、当社グループでは、まだ全国的に例のない既存住宅のネットゼロエネルギーハウス「札幌西モデルハウス」を1月にオープンしており、こうした技術を基に「住宅事業」の土屋ホームにおきましては、ダブル断熱、トリプルサッシなどをプラスして断熱性能をアップした住まいに高効率暖冷房・給湯システムを組み合わせ、ランニングコストを削減する「Neo Legend(ネオレジェンド)」を平成27年4月1日より販売しております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、ほぼ期初の業績予想どおりに推移し、売上高は92億1500万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。利益につきましては、営業損失は8億7800万円（前年同四半期は営業損失3億2000万円）、経常損失は8億1200万円（前年同四半期は経常損失2億6400万円）、四半期純損失は7億1000万円（前年同四半期は四半期純損失2億5400万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、前期繰越受注残高が大幅に減少した結果、当事業の売上高は67億3000万円（前年同四半期比25.3%減）、営業損失は8億4000万円（前年同四半期は営業損失3億2900万円）となりました。受注高につきましては、国内住宅市場に改善の兆しがみえ、堅調に推移いたしました。

増改築事業

増改築事業につきましては、住宅事業同様に、前期繰越受注残高の大幅な減少により大きく影響を受けることとなり、当事業の売上高は15億2300万円（前年同四半期比31.9%減）、営業損失は1億4800万円（前年同四半期は営業損失2600万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、通常不動産仲介業務のほか、中古住宅のリニューアル販売や土地販売の増加により、当事業の売上高は6億8900万円（前年同四半期比48.2%増）、営業利益は9800万円（前年同四半期は営業利益4700万円）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入においては、安定的な収益を確保することに努めてまいりましたが、当事業の売上高は2億9800万円（前年同四半期比4.6%減）、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は1億6900万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億19百万円減少し、31億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、19億96百万円(前年同四半期は23億55百万円の使用)となりました。

これは、仕入債務の減少額11億52百万円及びその他の資産の増加額6億80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億91百万円(前年同四半期は82百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1億26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、5億67百万円(前年同四半期は1億30百万円の使用)となりました。

これは、短期借入れによる収入28億50百万円及び短期借入金返済による支出21億50百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日~ 平成27年4月30日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社土屋総合研究所	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	3,437	13.34
株式会社土屋経営	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	2,768	10.74
土屋グループ従業員持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	1,534	5.95
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,227	4.76
土屋グループ取引先持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	822	3.19
土屋 公三	札幌市中央区	778	3.02
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	745	2.89
土屋 博子	札幌市中央区	738	2.87
公益財団法人ノーマライゼーシ ョン住宅財団	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル 16-9階	500	1.94
土屋 昌三	東京都世田谷区	374	1.45
計		12,927	50.16

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,509,400	255,094	同上
単元未満株式	普通株式 9,618	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,094	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	256,100	-	256,100	0.99
計	-	256,100	-	256,100	0.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,086,732	3,485,307
完成工事未収入金等	398,385	297,872
未成工事支出金	461,573	815,629
販売用不動産	2,704,886	2,980,697
原材料及び貯蔵品	164,196	201,405
繰延税金資産	240,514	342,606
その他	441,942	1,042,708
貸倒引当金	6,758	9,139
流動資産合計	9,491,472	9,157,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,976	2,731,791
機械装置及び運搬具(純額)	1,110,697	1,058,010
土地	5,813,678	5,813,678
リース資産(純額)	34,039	33,065
建設仮勘定	9,570	1,100
その他(純額)	22,044	21,317
有形固定資産合計	9,748,006	9,658,963
無形固定資産		
その他	116,984	119,584
無形固定資産合計	116,984	119,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,572	1,179,727
長期貸付金	122,769	121,026
繰延税金資産	23,714	54,331
その他	691,188	664,983
貸倒引当金	107,668	106,888
投資その他の資産合計	1,779,575	1,913,180
固定資産合計	11,644,566	11,691,728
資産合計	21,136,038	20,848,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,578,528	1,426,448
短期借入金	-	700,000
リース債務	11,439	10,510
未払法人税等	95,615	42,638
未成工事受入金	1,201,217	1,965,296
完成工事補償引当金	193,361	149,655
その他	1,371,128	1,605,804
流動負債合計	5,451,291	5,900,354
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	24,439	24,340
繰延税金負債	53,408	84,825
役員退職慰労引当金	474,961	517,024
退職給付に係る負債	741,593	768,799
資産除去債務	49,226	55,887
その他	778,350	709,919
固定負債合計	2,321,980	2,360,795
負債合計	7,773,271	8,261,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,818,565	980,836
自己株式	56,825	56,831
株主資本合計	13,304,006	12,466,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,205	142,495
退職給付に係る調整累計額	18,445	21,100
その他の包括利益累計額合計	58,760	121,394
純資産合計	13,362,767	12,587,666
負債純資産合計	21,136,038	20,848,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
売上高	11,985,308	9,215,217
売上原価	8,617,346	6,544,012
売上総利益	3,367,962	2,671,205
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,342	3,323
従業員給料手当	1,393,845	1,468,655
退職給付費用	25,690	30,147
役員退職慰労引当金繰入額	45,720	42,062
賃借料	374,068	395,930
その他	1,830,056	1,609,962
販売費及び一般管理費合計	3,670,723	3,550,081
営業損失 ()	302,761	878,875
営業外収益		
受取利息	6,399	1,812
受取配当金	4,863	5,228
補助金収入	-	32,365
その他	38,608	36,333
営業外収益合計	49,871	75,740
営業外費用		
支払利息	3,511	4,982
貸倒引当金繰入額	47	-
減価償却費	222	198
その他	8,220	4,604
営業外費用合計	12,001	9,785
経常損失 ()	264,891	812,920
特別利益		
固定資産売却益	-	61
投資有価証券売却益	-	1,650
特別利益合計	-	1,711
特別損失		
固定資産除却損	-	6,659
保険解約損	380	-
特別損失合計	380	6,659
税金等調整前四半期純損失 ()	265,272	817,869
法人税、住民税及び事業税	18,793	20,865
法人税等調整額	29,232	128,601
法人税等合計	10,439	107,735
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	254,833	710,133
四半期純損失 ()	254,833	710,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	254,833	710,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,900	65,290
退職給付に係る調整額	-	2,655
その他の包括利益合計	6,900	62,634
四半期包括利益	261,733	647,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,733	647,499

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	265,272	817,869
減価償却費	197,026	188,886
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,803	43,706
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,846	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,720	42,062
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,367	1,600
受取利息及び受取配当金	11,262	7,041
支払利息	3,511	4,982
為替差損益(は益)	247	582
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,650
固定資産売却損益(は益)	-	61
固定資産除却損	-	6,659
売上債権の増減額(は増加)	35,590	100,512
未成工事支出金の増減額(は増加)	174,367	354,055
販売用不動産の増減額(は増加)	98,159	246,796
たな卸資産の増減額(は増加)	83,947	58,315
仕入債務の増減額(は減少)	1,204,602	1,152,079
未収消費税等の増減額(は増加)	29,290	-
未払消費税等の増減額(は減少)	160,532	265,315
未成工事受入金の増減額(は減少)	344,862	764,078
その他の資産の増減額(は増加)	690,943	680,369
その他の負債の増減額(は減少)	382,205	489,912
その他	28,458	29,218
小計	2,172,580	2,033,815
利息及び配当金の受取額	11,140	7,192
利息の支払額	387	1,858
法人税等の支払額	242,180	68,400
法人税等の還付額	48,449	100,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355,558	1,996,612

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	14,122
有形固定資産の取得による支出	72,677	126,404
有形固定資産の売却による収入	-	61
無形固定資産の取得による支出	10,354	21,721
有形固定資産の除却による支出	-	2,389
貸付金の回収による収入	1,965	2,244
その他	16,254	10,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,812	191,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500,000	2,850,000
短期借入金の返済による支出	3,500,000	2,150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,600	6,121
自己株式の取得による支出	32	6
配当金の支払額	126,807	126,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,440	567,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,568,564	1,619,425
現金及び現金同等物の期首残高	5,941,982	4,742,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,373,417	3,123,506

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結範囲の変更

平成26年11月1日付けで株式会社土屋ホーム東北は、株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併により解散したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
住宅購入者	1,322,941千円	1,085,875千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度153件、当第2四半期連結会計期間135件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金預金勘定	3,694,417千円	3,485,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金	321,000	361,800
現金及び現金同等物	3,373,417	3,123,506

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	127,595	5	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	127,594	5	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,970,640	2,236,173	465,301	313,192	11,985,308	-	11,985,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,343	7,698	-	62,613	115,655	115,655	-
計	9,015,983	2,243,872	465,301	375,806	12,100,963	115,655	11,985,308
セグメント利益又はセ グメント損失()	329,701	26,558	479	165,649	190,130	112,630	302,761

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 112,630千円には、セグメント間取引消去1,607千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,237千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,703,248	1,523,597	689,474	298,896	9,215,217	-	9,215,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,159	2,629	-	64,733	87,522	87,522	-
計	6,723,408	1,526,227	689,474	363,629	9,302,739	87,522	9,215,217
セグメント利益又はセ グメント損失()	840,389	148,875	98,840	169,105	721,319	157,556	878,875

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 157,556千円には、セグメント間取引消去 207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 157,348千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円99銭	27円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	254,833	710,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	254,833	710,133
普通株式の期中平均株式数(株)	25,518,984	25,518,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6月12日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中原 郁乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。